NEWS

Hitachi **Chemical**

⑥日立化成工業株式会社

2011年5月10日

日立化成グループが Allied Nippon Limited (インド)と 二輪車及び四輪車用摩擦材料の製造子会社を新たに設立

日立化成工業株式会社(本社:東京、執行役社長:田中 一行、資本金:155 億円、以下、日立化成)及び日本ブレーキ工業株式会社(本社:東京、取締役社長:内村 俊一郎、資本金:460 百万円、以下、日本ブレーキ)は、Allied Nippon Limited(本社:インドニューデリー、取締役会長:Ravi Talwar、資本金:63百万インドルピー、以下、ANL)との間で、インドに新たに二輪車及び四輪車用摩擦材料の製造子会社として、Allied JB Friction Pvt. Ltd. (以下、AJF)を設立しました。今後、約15 億円を投じて工場を建設し、インドにおける日系完成車メーカーを中心とした新車組み付け用摩擦材料(OEM)市場の需要を取り込み、同国での摩擦材料事業の拡大を目指します。

インド国内における自動車の生産台数は、2010年に303万台(前年比34%増)、とりわけ乗用車は238万台(同31%増)に達し、この拡大傾向は今後も継続して2015年には全体で480万台に達すると予想されており、二輪車においても同様に市場の拡大が見込まれています。インドにおいて日立化成グループは、日本ブレーキが二輪車及び四輪車用摩擦材料事業の拡大を目的に、1989年12月、Allied Motors Limited(以下、AML)との間で、日本ブレーキが20%を出資し、合弁会社としてANLを設立しました。そして、非アスベスト系二輪車用ブレーキライニングを中心に摩擦材料事業を開始し、その後四輪車用も拡充し、日系メーカーを中心にOEM市場の拡大を背景として売上を伸ばしてきました。

しかし、現地の日系完成車メーカーからは、日立化成グループに対し現地生産拡大の要請が強く寄せられていること、ANLのOEM市場向け摩擦材料の生産能力が不足しているものの、株式の過半数を保有していないという合弁会社の制約から、設備投資等、事業運営上で機動的に運営出来ないこと等の課題がありました。そのため、今般、AMLとの合弁契約を解消し、新たにANLと、OEM市場に特化した高品質の非アスベスト系摩擦材料を製造するAJFを設立すると共に、ANLからOEM関連事業を譲り受けることに合意しました。

日立化成グループの自動車部品関連事業は、摩擦材料の他、内・外装成形品、粉末冶金製品、バッテリー等幅広い製品を擁し、ワールドワイドでの事業展開を行なっています。摩擦材料は、日本をはじめ、中国、タイ、メキシコでの生産・供給体制を整えています。今回のインドでのAJF設立により、今後は日立化成グループ主導で、インドにおける日系完成車メーカーを中心としたOEM市場の需要の取り込みを図り、同国での摩擦材料事業の拡大に努め、2015年度に売上高40億円を目指します。

以上

= ご参考 =

<Allied JB Friction Pvt.Ltd.の概要>

社 名: Allied JB Friction Pvt. Ltd.

所 在 地:インド ラジャスタン州 ニムラナ工業団地内

代表者:取締役社長工藤茂 取締役会長 Ravi Talwar

事業 内容:二輪車及び四輪車用摩擦材料の製造及び販売

資 本 金:794 百万インドルピー(約15億円)

設 立:2011年4月28日

株 主:日立化成グループ(日立化成及び日本ブレーキ) 51%、ANL 49%

従業員:約260名(本格稼動時)

投 資 額:約15億円

本格 稼動:2012年12月(予定)